



Title	序章 地域創造と大学の現代的対応(地域創造と大学)
Author(s)	猪山, 勝利
Citation	地域創造と大学 (長崎大学公開講座叢書 11) p.1-9
Issue Date	1999-03-01
URL	http://hdl.handle.net/10069/6411
Right	

This document is downloaded at: 2019-06-25T08:09:40Z

序章 地域創造と大学の現代的対応

猪山 勝利

1 節 地域創造と大学の現代的視角

いま、地域は大きな創造的な改革を求められている。

20世紀型システムから「21世紀型システム⁽¹⁾」へと規定されるような歴史的転換期を迎えて、人々の生き方や生活とそれを支える社会システムは大きな転換を迫られている。歴史的に第3次技術革新といわれる科学・技術の革新とそれに伴う生産システムや産業構造の転換は、一国を超えるグローバルイノベーションを促進しつつあり、社会構造においても国家主体型の社会構造が地域、国家、国際機構の3極構造へ分極化し始めている。歴史的転換期において、これからの地域は、「地域分権化」動向に端的に示されているように、国家機構の下部システムではなく、自立的、自治的な基本社会システムとして位置づき始めている。地域はこのような歴史的転換期において、人々の生命、生活や文化を基礎的に支える基本生活・生産圏として再評価されるとともに、時代に即した新たな地域創造に迫られている。すでに、地域は様々な現代的課題に対応し、主体的に創造していく動向を示しているが、現代の地域創造の基本課題について、簡述すれば次のような地域課題が指摘できよう。

基本生活・生産圏としての地域創造には、総合的な創造が求められているが、地域の主体性を構築するためには、基底となる基盤づくり課題として、種々の分野の地域創造に主体的に取り組む人材の育成が重要な課題であり、地域の種々の領域のリーダーや専門家にとどまらず、地域の各領域をネットワーク化する地域創造ネットワークなど、地域創造に主体的に対応する人材を育成する地域教育の創造が求められている⁽²⁾。さらに、基底となる地域の基盤課題として、災害防止、環境保全・創造、廃棄物処理などの地域環境への対応は、地球的視野をふまえた現代的な地域システムを創造することによって対応することが求められており、そのシステム創造が極めて重要な地域課題となっている。

地域創造の基礎的課題として、地域環境をも視野にいたれた地域経済の創造が求められている⁽³⁾。グローバル視点を視野にいれ、地域環境や伝統的な地域文化・技術を基点とした先端技術と地域技術の再生をミックスした「内発的地域経済発展」が、流通機構の再開発も含めて地域創造の基礎的課題であり、「労働の人間化」指標による地域産業組織改革も新たな現代的課題となっている。

地域経済と同様に地域創造の基礎的課題として、人々の生命・生存・生活に関わる保健、医療、福祉、文化などの生存権にかかわる主体的地域システムを創造することが重要となりつつあり、地域は「生命・生活協同体」として、国のナショナル・ミニマムの上に、個性的な地域創造を迫られている。

地域創造課題は地域の社会システムにおいても生起しており、従来の産業・市場セクター、行政セクターの2セクター主導システムから、住民・市民活動セクター、行政セクター、産業セクターの3セクター・システムへの転換と創造が台頭しており、それら3セクター間の新たな協同関係創造も地域創造の現代的課題である。

さらに、国際関係においても、従来の国家主導型から国家を超えた地域主体の種々の国際関係創造が始まっており、今後国際社会への主体的な対応も、地域創造課題の重要な課題となつている。

上記したような現代的な地域創造を推進していくには、地域個性をふまえた主体的、専門的な研究を基盤として推進することが不可欠となりつつある。そのため、近年産業組織の研究組織づくり、行政組織の政策研究の推進、住民・市民による学習・研究会づくりが活発化しており、それらを総合的に協同化した「地域シンクタンク」的組織も組織されはじめている。このような動向の中で、地域の創造や改革課題を研究するために、研究蓄積や研究推進システム性の高い大学への地域対応への期待が高まりつつある。

日本の大学は、その成立過程の性格から、伝統的に国家の有為人材を育成する教育と国家や国家的スケールの組織に対応した研究を主体とする「大学文化」性を保持してきた。したがって、地域立とも言える公立大学でさえ大学の地域対応は希薄であり、大学が存置している地域サイドも主として地域青少年の学習機会メリットを評価することに止まることが多かったのである。この基本性格は現在も変化しているとは言い難い。しかし、1980年代後半から、大学開放

要求が一定程度高まり、社会人入学や履修性制度による社会人への開放、公開講座などの生涯学習の推進やいわゆる「産・官・学」研究システムなどの進展が進み始め、大学開放もしだいに着手されはじめている⁽³⁾。その動向も起因して、大学の一般的開放ではない地域問題や現代的な地域課題に対応しようとする取り組みも進みはじめている。端緒的ではあるが、その動向として一般的な教養教育の開放から進んだ特定地域課題学習をテーマにした公開講座などの「教育開放」形態や特定企業との対応ではない地域産業との共同研究の推進や行政との共同研究の「研究開放」形態の取り組みが進みつつある。

上記した取り組みを通して、地域への対応が本格的に活発化する動きも見え始めている。その基本的動きを簡述すれば、以下のような動向が指摘できよう。その動きの1つは、欧米諸国のように地域開放学部の組織化には至っていないが、大学内に「地域共同研究センター」や「生涯学習教育研究センター」などの地域対応のセンターが創設され、研究者の個人対応か講座対応に止まりがちであった地域対応を、大学システムとして対応しようとする端緒的動向が生じつつある。

2つは、大学の基本機能やシステムが学生の教育と研究を主体に構成されている現状では、地域対応は既存の教育や研究の応用的、奉仕的活動に止まりがちである。しかし、教官が地域に主体的に参加、参画することによつて、教官の教育方法改善や新たな研究テーマ・方法論の開拓などのメリットが生じており、このような体験にもとづいて地域への対応が奉仕的対応から主体的対応へと変化する動きが見え始めている。

3つは、地域への大学開放は教育機能や研究機能の開放に止まらず、先端情報や文化情報の提供機能や相談・助言・治療などのサービス機能などによる機能拡充がなされつつあり、多角的形態の地域対応が進みつつあることである。

4つは、ジョイントする関連主体も企業などの産業組織や行政組織だけでなく、主体的な住民・市民活動セクターへと拡充しつつあり、それらと総合的に対応する関連システムの創設も着手されようとしていることである。

2 節 地域創造と大学の連関関係

1. 教示・指導関係から対等協同関係へ

筆者は、地域教育論の視点から地域と学校との連関関係について、両者の連関類型を論じたことがある⁽⁴⁾。その視点を基に、地域と大学との連関関係を把握すると、現在は地域と大学の対応関係は部分活用型に止まりがちであり、協同型関係の連関は、多くないのが現状である。その関係も大学の奉仕的対応であり、教示・指導関係として連関することがすくなくない。このような「部分活用型」連関関係がなされるのは、地域サイドもいわゆる「活性化」レベルで大学を活用しようとする視点で大学を位置づけており、大学サイドも既存の教育や研究開放レベルの応用的開放姿勢に止まっているからである。

しかし、前節に簡述したように、地方分権化政策の進展により地域施策も国策下請け的地域施策を超え、現代的創造課題へ主体的、個性的に対応する状況が生起するにつれ、地域創造課題へ対応する両者の関係性には変化が見られ始めており、今後はこの傾向が高まって行くと思われる。すなわち、地域と大学の連関は、大学の地域への教示・指導関係から、両者が対等に共同協議し、共同研究する対等協同関係への転換である。このような動向が進展すれば、地域と大学が協同体システムを創設することが不可欠となろう。

2. 多重化する連関主体

上記したように、大学が連関する地域の社会システムは大きな転換を迎えている。すなわち、従来の地域セクターは企業や協同組合などの産業セクターと自治体や行政関連外郭システムなどの行政セクターが主導セクターであり、住民組織や団体などの住民セクターは、社会システムとしては前2セクターの補完的セクターに止まるが多かった。特に、住民組織は情報や資金が弱体な場合が多く、行政の情報提供や補助金、企業の寄付などに依存する体質が強かったからである。しかし、近年のボランティア活動や非営利団体NPOの台頭などに見られるように、住民・市民活動組織は社会的主体性を生起させつつあり、補完セクターではない自立した社会セクターとして位置づきはじめている⁽⁵⁾。加えて、各セクター間関係も新たなネットワークを創出しはじめている。近年産業組織も地域への「社会貢献」活動を始動させ、住民・市民組織と

ネットワークする事例や住民・市民活動組織と行政が共催事業を開催するなど「協働」システムを創出するなど、地域創造へ向けての新たなネットワーキングや協同関係の創出が生起しつつある。

そのような動向が生起する中で、大学と地域との連関は、従来の個別的な産業セクターや行政セクターとの連関とともに、新たに住民・市民活動セクターとの連関が求められつつあり、さらには3セクターの協同体との連関も課題となりつつある。

3. 多様な連関システム

現在の地域と大学間連関は、個別企業との研究関係や個別行政セクションとの研究・指導関係が多いのが現状である。今後も、その傾向は継続するであろうが、近年、地域創造の観点から新たな連関システムが創出されつつある。

そのひとつは、各セクター内の同種の協同組織体や異業種の協同組織体と大学との連関システムである。異業種企業と大学の先端技術研究システムや保健・医療・福祉を課題とする総合行政と大学との研究システムなど大学が地域へ積極的に対応するケースなどの連関システムが創出される事例も生じており、このような連関システムが地域創造の大きな動因となっていくことが期待されている。

さらに、地域のセクター間ネットワークと大学の連関システムも生起している。代表的には、研究サイドの先端技術開発を目的とする、いわゆる「産・官・学」システムや生涯学習サイドの「地域生涯学習大学」システムなどがあり、さらに、京都コンソシアムのように「産・行・住・学」の総合システムの創出も始動しており、これからの地域創造の大きな動因となると思われる。

上記したような連関システムが創出されてくると、大学内でも個人や講座対応では主体的に地域対応が難しくなり、大学学際チームの創出や大学間ネットワークの必要性が高まっている。その事例として、長崎大学では学内において地域健康研究グループ、地域福祉研究グループ、地域伝統文化再生研究グループなどが組織化されており、学外の他大学と地域生涯学習について「生涯学習大学ネットワーク」システムなどが創出されている。

3 節 地域創造と大学の対応機能

1. 地域創造と大学の機能

筆者は、地域生涯学習に対応することに限定した上ではあるが、大学が地域に対応する機能として、①大学基礎教育機能、②大学自己実現教育機能、③大学先進研究・教育機能として類型する試論を提起した⁽⁶⁾。

①の大学基礎機能とは、主として中等教育修了者へ大学の学部段階の教育を開放していく機能であり、科目履修生制度、研修生・研究生システム、夜間開講システム、通信教育システムなどによって対応する機能である。②大学自己実現教育機能とは、従来は社会教育施設や民間のカルチャーセンターなどで習得されてきた教養学習や文化学習のうち高度化、専門化した自己実現学習要求に対応して教育を開放していく機能であり、公開講座や図書館など大学諸施設の開放などによって対応する機能である。③大学先進研究・教育機能とは、地域と大学が協同して、既存の科学や文化を教授するレベルを超えて、現代的な地域創造課題の研究や教育を推進していく機能であり、市民セミナー形式などを取り入れた公開講座、大学院の社会人受講システム、図書館や専門資料セミナーなどの情報開放や地域と協同して遂行する研究・教育システムなどによって対応する機能である。

地域創造に大学が対応していく機能は、主として上記の③の大学先進研究・教育機能であるが、この機能は単に地域奉仕的性格を超えて、大学や大学院自体の研究や教育の質的向上に寄与するものであり、地域と大学の双方の新たな発展に貢献する機能といえる。したがって、これからの大学改革において、地域創造に対応する③の大学先進研究・教育機能を内在化させていくことは、新たな大学創造にも貢献することとなると言えよう。

2. 地域創造と大学の展開形態

地域創造に大学が具体的に対応していく展開形態は、大別して4形態に類別することができよう。4形態とは、研究形態、教育形態、サービス形態、情報形態である。現実には、これらの形態は組み合わされて展開するのであるが、その基本的内容について簡述することとしたい。

(1) 研究形態

研究形態の内容としては、地域実態や地域課題を把握する調査研究方式、地域課題解決の論理や手法を開発していく研究方式、地域創造計画や方策の研究方式などがあり、その推進方法としては、先行事例を含めた関連資料の収集、種々の方法による実態調査、研究協議や実験、計画策定手法などがある。

(2) 教育形態

教育形態の内容としては、講義・講座方式、セミナー方式、ワークショップ方式、協同実態調査方式、実習方式、社会参加実践方式などがあるが、地域創造にかかわる教育形態としては講義・講座方式よりも実践性の高いセミナー方式以下の方式が取られることが多い。

(3) サービス形態

サービス形態の内容としては、相談方式、助言方式、診断方式、治療方式などがあるが、上記の研究形態や教育形態と一体となって展開されることが多い。

(4) 情報形態

情報形態は、近年情報手段の急速な開発により大きな発展がなされてきた形態であるが、研究情報、教育情報の外に大学の所有する文化情報の提供も進みつつあり、その手法も情報誌、視聴覚手法、コンピューター活用手法、情報性施設の創造や開放などで展開されつつある。

4 節 地域創造と大学の改革課題

1. 大学サイドの改革課題

地域創造に大学が本格的に対応していくには、種々の改革課題があるが、まず大学サイドの基本となる改革課題を述べることにしたい。

その1は、大学の基本機能を学生の教育機能、研究機能としてきた従来の大学機能から、今後は大学の基本機能を大学開放を加えた3大機能として再構成していくことである。そのことによつて、地域創造への対応を大学機能外の機能ととらえる発想を超えることとなり、ひるがえって大学の教育機能や研究機能をさらに発展させることになる。そのような機能構成になれば、大学の自己評価も大学開放評価が本格化することとなり、大学の情報開示の内容も豊かな

ものとなる。

その2は、欧米で実績があるように、地域創造を含めた大学開放システムを大学システムに本格的に位置づけることである。端的には、大学開放学部の創設や地域開放総合センターなどの創設などであり、事務組織内に開放セクションを創設することも改革課題である。

その3は、教官の業績評価に地域創造などの開放参加業績を導入して、開放への主体的参加を積極的に評価することであり、教官経費に教育経費、研究費だけでなく開放参加経費を計上していくことも基本的な改革課題である。

2. 地域サイドの改革課題

地域創造に大学が積極的に対応していくためには、地域サイドも改革していく課題がある。

その1は、地域と大学が部分協同する委員会参加や特定ワークへの参加に止まらず、本格的に協同参画しうるシステムの創設が必要となっている。たとえば、「産・行・住・学」推進機構などの組織化である。

その2は、地域の産業界、行政機関、住民・市民組織の3セクターと大学が協同して推進する地域創造研究センターともいえる「地域研究所」や「地域創造計画シンクタンク」システムなどの創設であり、そこでは研究だけでなく地域創造に関連する教育活動も展開する。

その3は、地域創造のための研究・情報プラザの創設であり、地域創造の研究誌の発行や地域創造事業情報の提供などを行う。

その4は、地域創造への情報・研究・教育・モデル事業推進のための特定基金の創設も、地域創造への大学の主体的参画の基盤整備として不可欠である。

注

- (1) 高原一隆「21世紀システムと地域経済」遠藤晃、高原一隆編著『人間復権の地域社会論』自治体研究社 1995年
- (2) 猪山勝利「地域教育の論理と課題」佐伯重幸、猪山勝利編著『現代離島教育の構造と展開』長崎大学教育学部 1990年
- (3) 宮本憲一他『地域経済学』有斐閣ブックス363 1990年
中村尚司『地域自立の経済学』日本評論社 1993年

序章 地域創造と大学の現代的対応

- (4) 猪山勝利「生涯学習の推進と大学」文部省高等教育局編『大学と学生』
no. 377 第一法規 1996年
- (5) 松下圭一『日本の自治・分権』岩波新書425 1996年 36頁
田中尚輝『ボランティアの時代』岩波書店 1998年
- (6) 猪山勝利「生涯学習の推進と大学生涯学習教育研究センター」日本社
会教育学会年報42集 東洋館出版社 1998年